

Ⅲ 教職経験者研修・職階研修その他の研修等実施状況(令和元年度)調査結果

1 教職経験者研修の実施状況

(1) 実施教育委員会数

	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	15年目	20年目
小学校	107教委	86教委	27教委	43教委	59教委	11教委	8教委	8教委	14教委	12教委
中学校	106	86	29	44	58	11	8	8	14	12
高等学校	61	47	10	19	38	8	3	4	8	6
特別支援学校	56	47	12	21	35	8	3	3	10	6

その他の実施時期の例 ・11年目 ・12年目 ・16年目 ・21年目 ・41歳 等

※小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下同じ。

(2) 実施平均日数

	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	15年目	20年目
小学校	5.0日	3.9日	4.1日	3.7日	4.2日	3.8日	3.2日	3.7日	2.1日	2.4日
中学校	5.0	3.9	3.9	3.7	4.3	3.8	3.2	3.7	2.1	2.4
高等学校	3.8	3.0	3.5	4.1	4.3	2.7	3.8	3.6	2.3	2.0
特別支援学校	4.1	3.2	3.0	3.6	4.3	4.1	3.8	4.5	2.2	2.7

(3) 大学・大学院との連携

	校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学・大学院が開設する講座等を教職経験者研修の一部として活用	研修内容の企画・立案	個々の教職経験者に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	研修の一部を大学・大学院の単位として認定
都道府県(47)	23教委 (48.9%)	0教委 (0.0%)	3教委 (6.4%)	4教委 (8.5%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)
指定都市(20)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市(57)	25 (43.9%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	2 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)
複数の自治体による広域連携地区(1)	1	0	0	0	0	0	0
総計(125)	57 (45.6%)	1 (0.8%)	4 (3.2%)	6 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)

特色のある取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「ミドルリーダー研修講座」において教職大学院と連携してプログラムを開発 ・グループ協議のファシリテーターとしての参加
---------	--

※複数の自治体による広域連携地区とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第55条第1項の規定による特例により、府費負担教職員に係る人事行政事務の一部を処理することとしている大阪府豊能地区教職員人事協議会を指す。

※中核市には、大阪府豊能地区教職員人事協議会を構成する豊中市を含まない。

(4) 教職経験者研修と免許状更新講習の相互認定の状況

(i) 免許状更新講習としての認定

	受けている	受けていない
都道府県(47)	5教委 (10.6%)	42教委 (89.4%)
指定都市(20)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
中核市(57)	2 (3.5%)	55 (96.5%)
複数の自治体による広域連携地区(1)	0	1
総計(125)	7 (5.6%)	118 (94.4%)

(ii) 免許状更新講習の受講により教職経験者研修の一部を受けたこととする取組

	行っている	行っていない
都道府県(47)	7教委 (14.9%)	40教委 (85.1%)
指定都市(20)	1 (5.0%)	19 (95.0%)
中核市(57)	8 (14.0%)	49 (86.0%)
複数の自治体による広域連携地区(1)	0	1
総計(125)	16 (12.8%)	109 (87.2%)

(5) 教職経験者研修と免許法認定講習の相互認定の状況

(i) 免許法認定講習としての認定

	受けている	受けていない
都道府県 (47)	0教委 (0.0%)	47教委 (100.0%)
指定都市 (20)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
中核市 (57)	0 (0.0%)	57 (100.0%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	0	1
総計 (125)	0 (0.0%)	125 (100.0%)

(ii) 免許法認定講習の取得単位を教職経験者研修の一部を受けたこととする取組

	行っている	行っていない
都道府県 (47)	2教委 (4.3%)	45教委 (95.7%)
指定都市 (20)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
中核市 (57)	2 (3.5%)	55 (96.5%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	0	1
総計 (125)	4 (3.2%)	121 (96.8%)

※「免許法認定講習」とは、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）別表第三備考第六号の規定に基づき、一定の教員免許状を有する現職教員が、上位の免許状や他の講習・教科の免許状を取得しようとする場合に、大学の教職課程によらず必要な単位を修得するために開設されている講習を指す。

(6) 国・私立学校教員の教職経験者研修への受入れ

	受け入れている	受け入れていない
都道府県 (47)	31教委 (66.0%)	16教委 (34.0%)
指定都市 (20)	4 (20.0%)	16 (80.0%)
中核市 (57)	3 (5.3%)	54 (94.7%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	1	0
総計 (125)	39 (31.2%)	86 (68.8%)

2 職階研修の実施状況

(1) 実施教育委員会数

	校長	副校長・教頭	主幹教諭	指導教諭
都道府県 (47)	47教委 (100.0%)	47教委 (100.0%)	27教委 (57.4%)	15教委 (31.9%)
指定都市 (20)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	12 (60.0%)	5 (25.0%)
中核市 (57)	56 (98.2%)	56 (98.2%)	26 (45.6%)	11 (19.3%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	1	1	0	0
総計 (125)	124 (99.2%)	124 (99.2%)	65 (52.0%)	31 (24.8%)

(2) 実施平均日数

	校長	副校長・教頭	主幹教諭	指導教諭
都道府県	2.7日	3.0日	1.9日	1.8日
指定都市	5.1	5.4	2.5	4.4
中核市	3.8	3.6	1.7	2.3
複数の自治体による 広域連携地区	1.0	1.0	0.0	0.0
総計	3.6	3.7	1.9	2.4

※校長・副校長・教頭を対象とした研修の実施状況については、新任及び昇任予定者のみを対象とした研修を含む。

3 その他の研修等の実施状況

(1) 各職種に係る経験年数に応じた研修の実施状況

(i) 実施教育委員会数

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	15年目	20年目
養護教諭	98教委 (78.4%)	56教委 (44.8%)	32教委 (25.6%)	7教委 (5.6%)	33教委 (26.4%)	42教委 (33.6%)	6教委 (4.8%)	4教委 (3.2%)	4教委 (3.2%)	34教委 (27.2%)	8教委 (6.4%)	8教委 (6.4%)
栄養教諭	82 (65.6%)	38 (30.4%)	24 (19.2%)	7 (5.6%)	26 (20.8%)	35 (28.0%)	6 (4.8%)	4 (3.2%)	4 (3.2%)	26 (20.8%)	5 (4.0%)	6 (4.8%)
事務職員	82 (65.6%)	31 (24.8%)	27 (21.6%)	10 (8.0%)	18 (14.4%)	9 (7.2%)	7 (5.6%)	6 (4.8%)	4 (3.2%)	12 (9.6%)	4 (3.2%)	9 (7.2%)

その他の例	・11年目 ・12年目 ・16年目 ・21年目 ・26年目 ・30年目 等
-------	---------------------------------------

(ii) 実施平均日数

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	15年目	20年目
養護教諭	17.1日	3.0日	3.0日	2.6日	4.1日	4.3日	8.0日	3.0日	5.0日	9.0日	3.0日	1.9日
栄養教諭	14.0	3.2	2.5	3.6	4.2	4.2	5.8	3.3	5.7	7.7	4.2	2.3
事務職員	7.2	3.0	2.4	3.2	2.8	3.1	3.8	3.9	4.9	3.4	5.3	4.0

(2) 臨時的任用教員等に係る経験年数に応じた研修の実施状況

	1年目	2年目	3年目
実施教育委員会数	75教委 (60.0%)	27教委 (21.6%)	23教委 (18.4%)
平均日数	3.0日	2.5日	2.7日

その他の例	・4年目 ・5年目 ・毎年度 等
-------	------------------

(3) 教職員研修管理システムの導入状況

ここでいう「教職員研修管理システム」とは、教職員が研修の受講手続き等を行うとともに、当該受講履歴等が蓄積され、研修の実施者等が当該受講履歴等を管理することができる情報システムを指す。

(i) 導入している教育委員会数

	導入している	導入していない
都道府県 (47)	19教委 (40.4%)	28教委 (59.6%)
指定都市 (20)	5 (25.0%)	15 (75.0%)
中核市 (57)	9 (15.8%)	48 (84.2%)
複数の自治区による 広域連携地区(1)	0	1
総計 (125)	33 (26.4%)	92 (73.6%)

(ii) 導入している場合の活用方法(複数回答可)

教職員一人一人による研修履歴の振り返りと受講計画の作成に役立っている	21教委 (63.6%)
学校管理職や教育委員会事務局担当者等による教職員一人ひとりへの研修履修指導等に活用している	25教委 (75.8%)